

国立大学法人島根大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

島根大学は、地域的特性を生かしながら、教育、研究、医療及び社会貢献活動を通じて、自然と共生し、豊かで持続可能な社会の発展に努めることを使命としている。第2期中期目標期間においては、豊かな人間性と高度な専門性を身につけた、自ら主体的に学ぶ人材の養成等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、地域資源を活用し、地域をフィールドとするアクティブラーニング型授業科目を全学共通教育科目として新規に開講しているほか、大学の研究シーズを活用した起業・事業化に向けた環境整備を進めているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(機能強化に向けた取組状況)

総合理工学研究科において、最新の知識・技術や最先端のトピックス等先端的な科学技術内容を修得し、キャリアステップアップの基礎とするための1年間のコースであるノンディグリー教育プログラム「社会人の学び直しプログラム」を開設し、3名の入学を受け入れている。また、学長のリーダーシップ経費等により、学部を越えた学際的な研究を行うプロジェクトセンターにおいて8名の特任助教を採用している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善及び事務等の効率化・合理化)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 看護師の超過勤務縮減につながる新しい体制の導入に向けた試行

看護師2名がパートナーになり相互に補完し協力し合うことで超過勤務の縮減につながる新しい形の看護提供体制であるパートナーシップ・ナーシング・システムの導入に向け、平成26年11月から9部署で試行するなど、人件費の削減と勤務環境の改

善を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ SNSを活用した高校生向け広報活動の展開

高校生に向けた広報活動において、高校生対象のアンケート結果等を踏まえて新たにSNSを活用した情報発信を開始することで1,220名の登録がなされ、季節感のあるキャンパス内の様子等の画像を織り交ぜながら配信するなど、広報対象の特性を捉えた効果的な情報発信を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 大学の国際化を踏まえた学内災害対策の充実

屋外情報表示システムにおいて、災害発生時には避難誘導等の表示を日本語及び英語とすることで、日本語が母国語ではない者に対しても避難する際の利便性を向上させるとともに、太陽光発電及び自家発電装置の設置により、災害対策本部機能を3日程度維持可能とするなど、災害発生に備えて実効的な対策を進めている。

平成26年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 国立大学病院管理会計システムの利用における課題

会計検査院から指摘を受けた、国立大学病院管理会計システム(HOMAS)の継続

的な利用に至らなかったなどの問題点について十分検討し、導入が予定されている次期システムを効果的かつ継続的に利用するために、次期システムの利用方針等を明確にするなどして、その利用に必要な体制の整備を図ることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 地域と連携したソーシャルラーニングの展開

地域に根差し活躍する人材を育成するため、地域の産業・文化・歴史を担う自治体や経済団体等と連携し、地域資源を活用した地域をフィールドとするアクティブラーニング型授業科目を全学共通教育科目として新規に開講している。また、授業内容を自治体や経済団体等と協働しながら改善することで、地域の関係者においても、人材育成に関わる一員としての当事者意識の醸成につながっている。

○ 地域の銀行による10億円規模のベンチャーファンドとの連携強化

島根大学発ベンチャー企業に出資する10億円規模のファンドが設立されており、大学の研究シーズを活用した起業・事業化に向けた環境整備を進めるとともに、出資者である銀行から、教員や学生が経営指導等の支援を受ける協定を締結している。

○ 島根県内に就職を希望する外国人留学生への支援強化

海外と関連のある地元企業を中心に「外国人留学生のインターンシップ受入推進協議会」を立ち上げ、「外国人留学生受入支援基金」を創設し、学長等が基金への支援を要請することで平成26年度中に575万円の支援基金が集まっている。

○ 特別な支援を必要とする児童生徒への学習生活支援の充実

特別な支援を必要とする子供への個別的支援の充実や、これまでの特別支援教育の知見を生かした通常の学級での学級経営や授業改善の研究のため、附属学校に「学習生活支援研究センター」を設置することを決定し、教育学部生の臨床フィールドとしての活用や地域と連携した特別支援教育の実現を目指している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 総合診療医を育成するための取組

医学生、若手医師に対する地域医療実習や総合診療に係る啓発を行うとともに、薬剤師、訪問看護師及び介護福祉士を対象としたフィジカルアセスメント研修を実施しているほか、専門性をチーム医療に活用するため、多職種を対象とした幅広い臨床手技のスキルアップを実施するなど、総合診療医の育成環境の向上に貢献している。

(診療面)

○ 先進医療の実践

「IL28B の遺伝子診断によるインターフェロン治療効果の予測評価 C型慢性肝炎(インターフェロン・リハビリン併用療法による効果が見込まれるものに限る。)」及び「コレステロール塞栓症に対する血液浄化療法 コレステロール塞栓症」が先進医療技術として承認されるなど、特定機能病院として先進医療を実践している。

(運営面)

○ 後発医薬品の切り替え等による医療費削減に向けた取組

後発(ジェネリック)医薬品への切り替えや医薬品の契約単価の見直しを行い、医薬品費を年間で 5,555 万円を削減するとともに、医療材料についても、周辺の医療機関及び他大学等の実績を考慮し契約単価を見直すことにより 4,204 万円の削減を達成している。